

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
国土交通省	(30) 道路メンテナンスにおける新技術等の活用	本省	—	645,989の内数	661,868の内数	15,879の内数	—
事案の概要	<p>国土交通省においては、道路施設について、地方公共団体が実施する点検や、点検結果を踏まえた修繕・更新・撤去に対して、「道路メンテナンス事業補助制度」により補助している。</p> <p>また、国土交通省では、公共工事等（修繕等を含む）において有用な新技術等を積極的に活用していくための「新技術情報提供システム」（以下「NETIS」という。）を運用しており、これに加え、道路施設の点検業務に新技術等を活用できるよう「点検支援技術性能カタログ」（以下「カタログ」という。）を策定し、ホームページに掲載しているところ。</p>						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

新技術等の活用検討

- 新技術等の活用によるコスト縮減効果を適切に予算に反映させていくためには、活用の是非についての検討を業者任せにするのではなく、発注者自らが深度ある検討を行うことが重要である。そのため、国土交通省においては、地方公共団体から求められているカタログ・NETISの改善、発注者用マニュアルや新技術等の活用事例集の策定を早急に進めるべき。
- また、カタログ・NETISについて、有用な新技術等の掲載を促進するため、実績としてコスト削減効果が確認された新技術等は、原則として発注者において登録を行う仕組みとするとともに、全ての新技術等について活用実績やライフサイクルコスト、活用によるコスト縮減効果等の実績をデータベース化して提供するなど、実績を基に具体的なコスト縮減効果の検討を促すための機能を搭載すべき。
- 新技術等の活用を検討する際には、短期的なコストの増減だけでなく、長期的なライフサイクルコストの縮減につながるかどうかも考慮する必要がある。

反映の内容等

新技術等の活用検討

- [システムの改良、事例集・マニュアルの作成・改善]
- 発注者による新技術等の検討を支援するため、新技術毎に活用が想定される材料・部材等の項目をカタログに追加し、カタログの検索性を向上する。
 - 地方公共団体のニーズを踏まえ、地方公共団体で活用された新技術等について、従来技術との比較や留意事項等をまとめた事例集をカタログ・NETISのHPに掲載するとともに、事例の累積に伴い、地方公共団体にとって活用しやすい事例集に改訂していく。また、発注者用マニュアルについて、地方公共団体等の改善要望を調査し、マニュアルを改訂する。
- [地方公共団体の取組の促進]
- 実績を基に具体的なコスト縮減効果の検討を促進するため、毎年全都道府県で開催している道路メンテナンス会議等を活用し、コスト縮減効果が確認された新技術等に関する情報を収集・提供するとともに、コスト縮減効果等の実績をデータベース化する。
 - 地方公共団体の取組を促進するため、「道路メンテナンス事業補助制度」において、「集約・撤去や新技術等の活用に関する短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果」を検討し、長寿命化修繕計画に定めることを補助要件とする。（一定の経過措置あり）